かわらONE通信

季刊誌　　（年度４回発行）
発行責任者　：　宮川　公一
発行日　：平成 31 年２月１日

発行元　　日本認知症グループホーム協会　東京都支部
連絡先　〒161-0015　新宿区大京町 59-4　　TEL：03-5366-2157　FAX：03-5366-2158

2018 11/12

全国のGH関係団体が一堂に!

2018 年 11 月 12 日(月)東京YWCAにて、「認知症グループホームの未来を共に語る会」が開催されました。当日は、団体の枠を超えて、全国から係わる 26 団体、41 名が参加し、各団体の紹介や、「人材確保、育成」、「災害」「今後のグループホーム団体間の連携について」等、東京都支部顧問　宮長理事長司会のもと建設的な意見が交わされました。

東京からは、東京都地域密着型協議会の林田、吉田両氏が参加されました。

日本認知症グループホーム協会が世話人として、今回の会を呼びかけ、「全国グループホーム団体連合会」や「各都道府県、市区のグループホーム協議会」の代表者の方々が一堂に会し、当協会支部長等を含め 100 名近くの関係者が参加しました。

また、大島厚生労働省老健局長が来てくださり、「グループホームの役割と期待すること」の講演もしてくださいました。さらに、ご多忙の中安藤高夫衆議院議員駆けつけてくださり、懇親会には、蒲原前事務次官、三浦前老健局長、水谷前認知症対策推進室長等も出席され、団体間の協調を喜ばれていました。

今後グループホームが地域社会の中で発展していくために、各団体の枠を超えて協力し合っていけるよう、第１回目の会合としては大成功だったと思います。　　（文責　支部長代行　宮川）

東京都支部総会にご参加を！3月22日新宿で！

4月施行！働き方改革法でグループホーム等の労働条件はどう変わる
「指定有給、常勤･非常勤の労働条件の対応は大丈夫ですか？」

上記テーマで、総会記念講演会：特定社会保険労務士　横山　敬子先生

日時：平成 31 年 3 月 22 日金)
午後１時～午後3時
（働く方改革法関連の講演は、質疑応答含めて１時間半程度です）
場所：新宿歴史博物館　講堂
住所：新宿区四谷三栄町 12-16
電話：　03-3359-2131
参加費：無料(会員外の参加歓迎)

すでに会員の皆様には、東京都支部総会のご案内が届いていると思いますが、この総会は「支部役員、協会役員の改選」に関わる大切な総会です。

同時に、この支部総会の機会に、記念講演として「働き方改革」関連の法改正により、有給休暇の取り扱いや合理性のない非常勤労働者の扱いは是正しなくてはなりません。小さな事業所がどう具体化するのか注目されます。

このため、特定社会保険労務士で、グループホーム等に詳しい横山敬子をお招きして講演して頂く事と致しました。

この講演は、会員以外の方にもお聞きいただけます。

認知症グループホーム等を整備するマッチング事業

H30年度は、5件(1件はオーナーが辞退)が合意成立
自治体の文化団体等広報紙掲載で、オーナーに周知

平成29年度から開始された、土地建物を所有するオーナーと良質な運営事業者に「お見合い」をしてもらい、東京の地域密着型事業のグループホームの整備を進める事業は、今年度着実な成果を挙げつつあります。

この事業は、東京都が委託事業として予算化し、公益社団法人「日本認知症グループホーム協会」に委託し、東京都支部が実施しているものです。

事業は、協会東京都支部に設置した「プロジェクトチーム」(PT)が担当し、都内のオーナーを発掘すると同時に、全国のグループホーム事業者に呼び掛けて登録してもらい、マッチングを進めるものです。

このため、PT からは全国約 7,000 の法人に、東京のマッチング事業の紹介と事業者としての登録をお願いするダイレクトメールを郵送しています。

現在、各地の事業者届いている事でしょう。

九州ブロックから説明会を開始！

また、PT は全国の事業者にこのマッチング事業をお知らせし、東京での事業参加を促すため、全国に出張をしての説明会を開く事としました。

3月 25 日には、博多でおもに九州ブロックの事業者を対象に「マッチング事業説明会」を開催します。さらに来年度は、関東圏の事業者に説明会を、さらに希望される全国の都市での出張説明会を開催する予定です。

東京支部の会員の皆さん！このマッチング事業には現在全国 33 法人が登録しています。オーナー型整備でグループホーム経営を拡大するよう、ぜひ皆さんも「事業者登録」して下さい。

協会ホームページでは、このマッチング事業の紹介が掲載され、事業者登録用紙もダウンロードできます。　（文責　宮長）

東京都がICT化支援を予算化!

平成 31 年度都予算案に、特養には補助金の上限 2,000 万円
グループホームには上限 500 万円の補助金を予定！

東京都は、昨年から介護現場の ICT 化の状況などを調査し、人手不足の状況を少しでも和らげることが出来ないかと支援策を検討してきました。

そこで、平成 31 年度東京都予算に、介護現場の記録などを電子化することで、紙ベースの手間を少しでも減らして、業務の効率化する事を支援する補助金の予算案を計上しました。

例えば、スマホやタブレットを使うなどして、申し送りを効率化したり、そのための導入・運営についてのコンサルティングなども補助支援の内容とする予定としています。

また、ICT を活用することで介護施設が医療機関との連携を強め、利用者の健康増進につながる事も期待しています。

この面では豊島区医師会が区と協力して「MCS」システムを採用、試行段階からかなりの介護現場と医療機関等で情報を共有、介護医療の連携を改善・強化しています。

なお、補助金事業の東京都の説明会は5、6月位に予定すると聞いています。

当協会支部としても、会員が補助金を活用できるよう支援する事を検討しています。

普通救命・小規模防火実務講習迫る！！

東京都支部が毎年実施している、「普通救命・小規模福祉施設防火実務講習会」が 3 月 15 日開かれます。都内で初めて、普通救命講習との同時開催を実現したもので、先着順で受け付けます。

詳しくは、同封の申し込み用紙にて一日も早くお申し込みください。